

〔博士論文概要〕

大学生における専攻分野への学習興味と自己効力感、動機づけ調整方略との関連

令和元年度

湯 立

筑波大学大学院人間総合科学研究科
心理学専攻

本論文の目的は、大学生の専攻分野の学習という文脈において、興味の変化に関連する要因を検討することである。検討にあたり、まず大学生の専攻分野への学習興味を価値（感情的・認知的）と知識の側面から測定できる尺度を作成する（目的①）。次に、興味の変化様態および変化における個人差の有無を検討する（目的②）。そのうえで、興味の変化に関連する要因として、個人要因である自己効力感と動機づけ調整方略に焦点を当て検討する（目的③）。

第Ⅰ部理論的検討の部分では、興味の概念（第1章）と興味に影響を及ぼす要因（第2章）の研究をレビューしたうえで、先行研究における問題点を指摘し、本論文の目的を示した。第1章では、まず興味研究の歴史を概観し（第1節）、研究アプローチや研究者によって興味の捉え方が様々である問題点を示した（第2節）。次に、興味を統合的に捉える理論とモデルを紹介し、興味の概念を整理した（第3節）。そして、興味概念の構成要素として適切かどうかの意見が分かれる知識と興味の関係について、先行研究における5つのモデルを取り上げ、それぞれの観点を紹介し、より発達程度の高い興味を捉えるには知識が必要であることの理論的根拠を示した（第4節）。そのうえで、本論文で注目する動機づけ傾向としての興味を定義し、これまでの興味の測定における問題点や価値と知識の側面から興味を測定する尺度を新たに作成する必要性を指摘した（第5節）。第1章の最後に、興味の変化軌跡に関する研究を紹介し、日本の大学生における専攻分野への学習興味はどのように変化するのか、興味の変化には個人差が存在するのかという疑問を提起した（第6節）。

第2章では、まず、心理状態としての興味の生起に影響を及ぼす要因や動機づけ傾向としての興味の維持と変化に影響を及ぼす要因に関する先行研究を概観した（第1節）。動機づけ傾向としての興味に影響を及ぼす要因として、近年の研究では教室内外の環境要因が多く注目されている。それに対して、本論文では、学習者自身の個人要因が興味対象に取り組む際の内的状態に影響を与えることで動機づけ傾向としての興味に影響を及ぼす可能性を指摘し、大学生の特徴と介入しやすさの観点から、「自己効力感」と「動機づけ調整方略」に注目した。次に、自己効力感と動機づけ傾向としての興味の関連に関する先行研究をレビューした（第2節）。自己効力感と動機づけ傾向としての興味の因果関係の方向性に関して、

実証的研究間で異なる結果が得られたことについて、自己効力感と動機づけ傾向としての興味の各側面が区別されていないことや分析モデルの問題点を指摘した。そして、「動機づけ調整方略」と動機づけ傾向としての興味の関連に関する先行研究をレビューした（第3節）。特に、以下に挙げる3つの問題点と検討点を指摘した。1つ目は、動機づけ調整方略の測定の問題である。2つ目は、動機づけ調整方略が動機づけ傾向としての興味に影響を及ぼすプロセスが不明である点である。3つ目は、動機づけ調整方略の効果を検討するに当たり、動機づけの低下状況が考慮されていない点である。

第3章では、以上の問題点を踏まえ、本研究の目的を提示した。

第Ⅱ部では、実証的検討を行う。第4章では、まず論文の目的①に関して、大学生用学習分野への興味尺度を作成し、その信頼性および妥当性を検討した（研究1-1）。探索的因子分析の結果、「感情的価値による興味」、「認知的価値による興味」、「興味対象関連の知識」の3因子が抽出された。内的整合性の観点から興味尺度の信頼性が確認された。また、確認的因子分析により、因子構造の交差妥当性が確認された。構成概念妥当性の検討に関しては、興味尺度の各下位尺度と、「内的調整」、「マスタリー目標」、「自己効力感」、「試験期間外の学習時間」、「進路選択」との間に正の関連が示され、一定の妥当性が確保された。

目的②に関しては、興味の変化様態および変化における個人差について、大学新入生の入学後1年半の期間（専門の基礎的な学習文脈）、大学2・3年生の専門選択科目の1か月の講義期間（専門の発展的な学習文脈）において、それぞれ短期的縦断調査を行った（研究1-2）。興味の全体的な変化パターンについて、潜在曲線モデルの結果から、2つの文脈において、「感情的価値による興味」、「認知的価値による興味」が低減したが、「興味対象関連の知識」が増加することが示された。また、調査初期の興味得点に個人差が存在するだけでなく、興味の変化パターンにおいても個人差が存在することが確認された。そして、大学新入生における1年半の興味の変化パターンには、4つのグループが識別できた。それぞれ「興味低・変化なし群」、「興味中・価値不安定群」、「興味中・知識増加群」、「興味高・価値減少群」であった。「興味中・知識増加群」の変化パターンには、興味発達の4フェーズモデル（Hidi & Renninger, 2006）で仮定している興味の深化過程の特徴が反映されている。それに対して、「興味中・価値不安定群」の変化パターンには、興味の深化過程における揺れが反映されている。このような興味の変化に個人差が示されたことから、興味の変化に影響を及ぼす要因の検討が必要であることが示唆された。

目的③に関して、2つの文脈において、自己効力感と興味の因果関係の方向性について検討した（研究1-3）。2つの文脈における検討の結果より、学習の初期における自己効力感が後続の興味に影響を及ぼさなかったが、学習が進むと、2種類の自己効力感が後続の興味対象関連の知識を予測することが示された。

続く第5章では、目的③のもう1つの焦点である動機づけ調整と興味の関連に注目した。そのため、まず、動機づけ理論に基づく動機づけ調整方略を作成し、信頼性と妥当性の検討を行った（研究2）。探索的因子分析の結果より、内発的価値の調整に関する「興味高揚方

略」、自己関連価値と防止的価値の調整に関する「義務強調方略」、外発的価値と促進的価値の調整に関する「自己報酬方略」、外発的価値と防止的価値の調整に関する「遂行回避目標セルフトーク方略」、自己効力感の調整に関する「自己効力感高揚方略」が抽出された。また、各下位尺度が異なる動機づけ要因と有意な関連が見られたことから、尺度の構成概念妥当性の一部が確認できた。

そして、動機づけ調整方略がどのように興味に影響を及ぼすかについて、日誌法を用いて、エンゲージメントによる媒介プロセスを検討した（研究 3）。研究の結果、「自己報酬方略」が「感情的・認知的・行動的エンゲージメント」を介して「感情的価値による興味」に、「感情的・認知的エンゲージメント」を介して「認知的価値による興味」と「興味対象関連の知識」に影響を及ぼし、「義務強調方略」が「行動的エンゲージメント」を介して「認知的価値による興味」に影響を及ぼすことが示された。

さらに、動機づけの低下状況を考慮し、異なる状況における動機づけ調整方略が興味に及ぼす影響について検討した（研究 4）。分析の結果、動機づけの低下状況にあった動機づけ調整方略の使用が有効であることが示された。具体的には、課題価値が低い「退屈な場面」では、「興味高揚方略」、「自己報酬方略」が、成功の期待が低い「困難な場面」では、「自己効力感高揚方略」が「感情価値による興味」に影響を及ぼすことが示された。これらのことから、興味の価値の側面を高めるには、場面に適した動機づけ調整方略の介入が有効であることが示唆された。

第 6 章では、第 1 節でこれまでの研究を総括し、本論文の知見を統合したモデルを提示した。第 2 節で、本論文の理論的貢献と教育実践への示唆について考察した。最後の第 3 節で、今後の課題と展望を述べた。